

資料番号	1
------	---

令和7年5月19日
課名 土木建築局土木建築総務課
担当者 課長 重政
内線 3810
課名 上下水道部上下水道総務課
担当者 課長 井下
内線 4310

「令和8年度施策に関する提案（案）」について

1 基本方針

令和8年度政府予算案や施策への本県主張の着実な反映を目指すため、国との連携・協力が必要なものについて、次の提案方針に基づき提案活動を実施する。

【提案方針】

提案方針	提案基準
1 本県の重点課題や、「安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン」に基づく施策の推進上、ボトルネックとなる課題に対応するもの	令和8年度政府予算案や施策に向け提案すべき優先度の高い、次の視点に立った施策等 ① 県政運営の基本方針に掲げる施策 ② 法律・制度改正が検討され、本県に重大な影響のあるもの
2 国において法律・制度等の制定・改正等を検討しているもので、本県施策の推進に影響があるもの	

2 土木建築局、上下水道部関係の提案項目

提案事項	提案概要	提案書ページ
1 経済の好循環	■人材確保支援 ○ 建設業の人手不足対策の実効性の確保 ○ 国際線の受入れに必要な体制確保に対する支援の継続	3
	■生産性の向上 ○ 半導体産業に対する支援	17
3 安心・安全な暮らしづくり	■持続可能なまちづくりの実現に向けた良好な居住環境整備等の推進 ○ 土砂災害特別警戒区域の逆線引きの推進 ○ 空き家対策の強化 ○ 安定かつ効率的な公営住宅の供給 ○ 建築物の耐震化の促進 ○ 再開発事業等の促進による拠点性の向上 ○ 公園、緑地等のオープンスペースの充実 ○ 立地適正化計画による都市機能の集約と居住誘導の促進	38
4 社会資本整備の推進	■公共事業予算の安定的・持続的な総額確保、社会資本の整備と適切な維持管理の推進強化	48
	■建設分野のDXの推進 ○ 建設分野におけるDXの推進に係る財政措置及び技術的支援	49
	■防災・減災に資する社会資本整備の推進 ○ インフラ強靱化の推進 ○ 気候変動に対応した流域治水対策等の推進	50
	■道路ネットワークの整備促進等 ○ 広域道路ネットワークを形成する高速道路の機能強化・直轄国道バイパスの整備促進 ○ 地域活性化を促す道路整備と戦略的な維持管理・更新のための財政措置 ○ 都市基盤を強化し、安心して快適に暮らせる持続可能なまちづくりに資する街路事業の推進 ○ 国・地方を合わせた道路予算総額の安定的な確保及び補助制度の拡充	55
	■交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業の推進 ○ 広島市東部地区連続立体交差事業の着実な推進に必要な財政措置	58

提案事項	提案概要	提案書 ページ
4 社会資本整備の推進	■物流・交流の拠点となる港湾機能の強化 ○ 広島港・福山港・尾道糸崎港について、出島地区コンテナ物流拠点をはじめとした、地域産業のグローバル化への対応など企業活動を支える物流基盤の充実・強化を図るため、着実な整備に必要な財政措置 ○ 尾道糸崎港・厳島港について、観光・交流の拠点機能の強化を図るため、着実な整備に必要な財政措置 ○ クルーズ客船の更なる寄港回数増加を図るため、誘致活動に対する助成制度の継続と、CIQ手続きの一層の体制強化 ○ カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向けた協力・支援	59
	■観光・交流の拠点となる空港機能の強化 ○ 訪日外国人旅行者拡大に向けた新たな支援制度の創設 ○ 国際線の受入れに必要な体制確保に対する支援の継続 ○ 能登半島地震を踏まえた広島空港における耐震対策の実施 新規	62
	■持続可能な水道システムの構築 ○ 水道広域連携に係る財政措置の拡充 ○ 工業用水道事業の供給分野の拡充と運営基盤の強化 ○ 水需要に応じた柔軟な運用の実現 新規	64
	■都市の生活環境を守る下水道機能の強化 ○ 下水道施設（汚水・雨水）に係る財政措置の継続・拡充	65

3 提案活動

- 県選出国會議員説明会
日時：令和7年6月3日（火）
場所：ホテルルポール麹町 2階ロイヤルクリスタル
〔東京都千代田区平河町2-4-3〕
- 各省庁への提案活動
 - ・特に重要な案件は、知事が関係省庁の政務三役及び与党へ直接要請
 - ・関係省庁の局長等には、関係局と東京事務所が調整し実施

【参考】令和8年度 国の予算編成に向けた提案 項目一覧（提案項目数7）

提案事項	所管委員会	提案書 ページ
1 経済の好循環	総務、生活福祉保健、 建設 、 文教、警察・商工労働、 農林水産	1
2 人口減少対策	総務、生活福祉保健、 文教、商工労働	24
3 安心・安全な暮らしづくり	総務、生活福祉保健、 建設 、農林水産	33
4 社会資本整備の推進	農林水産、 建設	48
5 地方分権改革・地方税財源の充実強化	総務、生活福祉保健	66
6 原子爆弾被爆者に対する援護措置の充実強化等	生活福祉保健	74
7 核兵器廃絶に向けた取組の強化	総務	78